

平成22年度株式分布状況調査結果の概要

| | |
|---------|----------|
| 株 式 会 社 | 東京証券取引所 |
| 株 式 会 社 | 大阪証券取引所 |
| 株 式 会 社 | 名古屋証券取引所 |
| 証券会員制法人 | 福岡証券取引所 |
| 証券会員制法人 | 札幌証券取引所 |

I はじめに

当株式分布状況調査は、全国の証券取引所共同で株式保有状況等に関するデータを集計・公表することを目的として、株主名簿の記載に基づき「個人」、「金融機関」、「事業法人」といった株主の属性（注1）別の分類である投資部門別の株主数及び持株数を単元数ベースにて、毎年調査を行っているものである。

調査の元データについては、個々の調査対象会社からではなく、各社が株主名簿の管理を委託している株主名簿管理人から電子データにて直接提供を受けている。これらのデータを使って、株主数の集計値については、銘柄間の名寄せができないことから、銘柄別の株主数のデータを単純に合算することで「延べ人数」の形で算出（注2）している。また、市場価格（時価）で換算した株式保有比率の集計値については、調査対象会社各社の3月31日現在の時価総額に単元数ベース（注3）で算出した各投資部門の持株比率を乗じて個別会社ベースの各投資部門の株式保有金額を求め、これを投資部門別に調査対象会社全社分を合算し、調査対象会社全体の時価総額で除することで算出している。

なお、調査対象会社各社の株主数および単元数のデータは、決算期末の株主名簿を基に作成されるため、各社それぞれの決算期末日現在のデータとなっている。そのため、平成22年度の株主数の集計値は、平成23年3月31日現在の全社の集計値となっているわけではない。また、平成22年度の株式保有比率の集計値の算出についても、決算期末日が平成23年3月31日以外の会社については、平成23年3月31日時点においても各投資部門の持株比率が当該会社の決算期末現在と同様であったとみなして計算を行っている。

本年度の調査対象会社数は、平成23年3月31日現在の5取引所の内国上場会社3,626社のうち、当該5取引所への新規上場日以降平成23年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等（10社）を除いた3,616社となっている。

（注1）本調査における各投資部門の定義は以下のとおりである。

（1）政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

（2）金融機関

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行（平成18年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった）

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法（「投資信託及び投資法人に関する法律」）に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人（受託者）とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

（3）証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

（4）事業法人等：（2）及び（3）以外の法人格を有するすべての国内法人

（5）外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人。当部門は従来「外国人」と表記していたが、金融商品取引法に規定された有価証券報告書の記載事項である所有者別状況における区分名称に合わせて「外国法人等」へ変更している（定義内容は変更していないため統計的継続性は保たれている）。

（6）個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注2) たとえば、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントされている。

(注3) 単元数ベースとは、有価証券報告書の「所有者別状況」の記載と同様に、単元株制度を採用している会社については、それぞれの会社が採用している単元株の単位で株主を集計する方法である。なお、日本たばこ等の売買単位が1株の銘柄については、単元株制度を採用していないが、便宜上1株を1単元として取扱っている。

II 平成22年度調査における特徴

1. 個人株主数の推移

平成22年度の全国5証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,616社、前年度比78社減）の株主数合計（延べ人数、（注2）参照）は、前年度比113万人増加して4,721万人となった。また、個人株主数は、前年度比112万人増加して4,591万人となり、昨年の減少から今年度は増加に転じるとともに、過去最高を更新した（表1）。

図1は、22年度の個人株主数の増減状況を要因別にみたものである。これをみると、上場廃止会社の影響で86万人減少したのに対し、新規上場会社で144万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で11万人、それ以外の既上場会社で43万人の増加となっている。

今年度は、投資単位引下げ等実施会社及び既上場会社による増加数が昨年度に比べてほぼ半減しているのに対して、新規上場会社による増加が昨年度を大幅に上回るものとなった。ここ数年では、新規上場会社による増加が100万人を超えたのは平成17年度調査の111万人で、今年度はそれを上回る増加数を記録している。これは、新規上場会社数は昨年度と同じ36社であったが、今年度は規模の大きな新規上場会社があったことにより個人株主数が大幅増となったもので、今年度の個人株主数増加は新規上場会社による増加が主に寄与したものと考えられる。

なお、インターネット取引に係る有残高口座数（表2、日本証券業協会調べ）は、前年度末比46万口座増の1,147万口座となり、昨年度の増加数とほぼ同水準の増加となっている。

表1 個人株主数(延べ人数)の推移

| 年度 | 個人株主数 (人) | 前年比増減 (人) | 調査対象会社数 (社) | 投資単位引下げ実施会社数 (社) |
|----|--------------|--------------|----------------|---------------------|
| 8 | 27,373,177 | 334,388 | 2,339 | 34 |
| 9 | 27,856,278 | 483,101 | 2,387 | 40 |
| 10 | 28,300,049 | 443,771 | 2,426 | 28 |
| 11 | 30,224,358 | 1,924,309 | 2,472 | 41 |
| 12 | 32,150,005 | 1,925,647 | 2,587 | 108 |
| 13 | 33,517,534 | 1,367,529 | 2,656 | 127 |
| 14 | 33,771,262 | 253,728 | 2,661 | 162 |
| 15 | 34,005,017 | 233,755 | 2,679 | 78 |
| 16 | 37,560,717 | ※3,555,700 | 3,698 | 348 |
| 17 | 40,823,376 | 3,262,659 | 3,783 | 425 |
| 18 | 42,319,427 | 1,496,051 | 3,885 | 327 |
| 19 | 42,911,279 | 591,852 | 3,897 | 129 |
| 20 | 44,819,387 | 1,908,108 | 3,803 | 49 |
| 21 | 44,794,800 | △ 24,587 | 3,694 | 91 |
| 22 | 45,919,282 | 1,124,482 | 3,616 | 75 |

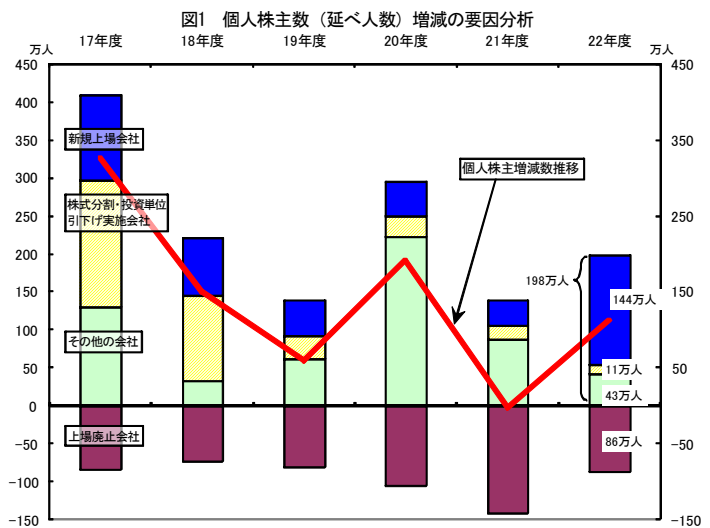
(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

※平成15年度の数値との単純比較

表2 インターネット取引の有残高口座数の推移

| (単位：口座) | | |
|---------|------------|---------|
| 年月末 | 口座数 | 前期比増減 |
| 平21.3 | 10,529,839 | 516,607 |
| 平21.9 | 10,791,378 | 261,539 |
| 平22.3 | 11,013,096 | 221,718 |
| 平22.9 | 11,213,823 | 200,727 |
| 平23.3 | 11,477,397 | 263,574 |

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成23年3月末)について」)



| 要因 | 定義 |
|------------------|--|
| 新規上場会社 | 当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社 |
| 株式分割・投資単位引下げ実施会社 | 当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくり直しを行った会社（新規上場会社は除く） |
| その他の会社 | 新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社 |
| 上場廃止会社 | 当該調査対象年度中に上場廃止となった会社（前年度の個人株主数を集計） |

2. 株式保有比率等の変動状況

平成22年度末（平成23年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,616社の時価総額）は、23年3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故の深刻さを懸念したことなどから株価が大幅に下落し、その後は回復に転じたものの年度末のTOPIXが869.38と前年度末比マイナス109.43ポイントとなったことを受け、前年度比29兆286億円減少（8.5%減）して310兆7,837億円と再び減少に転じた。投資部門別にみると、証券会社以外の投資部門で減少となっている（表3）。

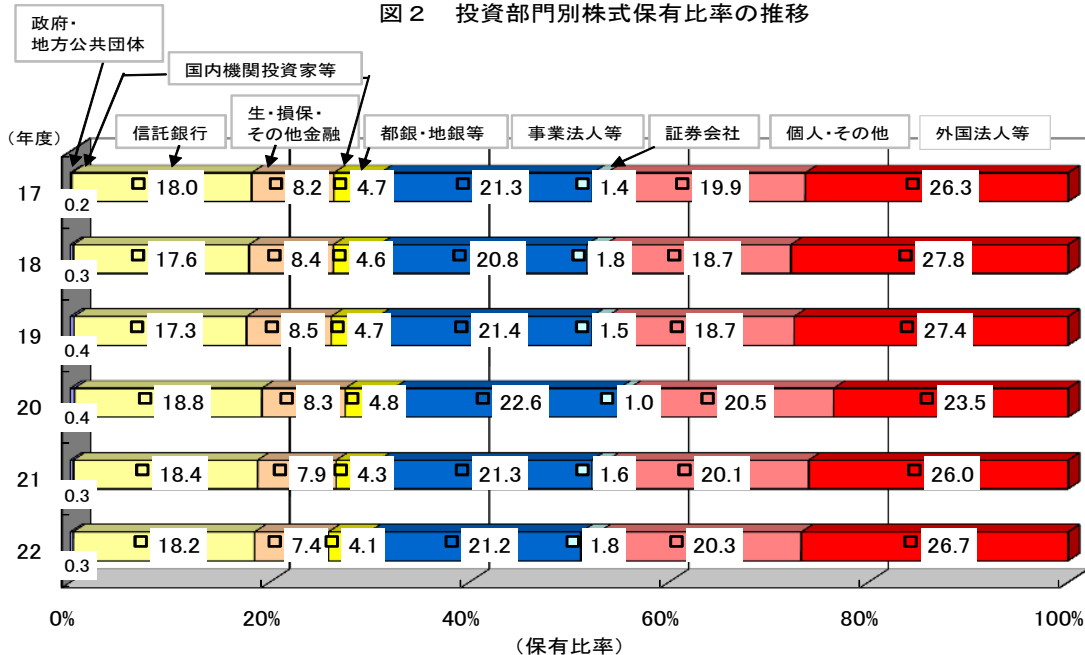
株式保有金額合計に占める各投資部門の保有金額の割合を表す株式保有比率について、前年度比変化幅の大きい主な投資部門をみると、外国法人等が0.7ポイント、個人・その他が0.2ポイント上昇したのに対し、生命保険会社が0.5ポイント、都銀・地銀等及び信託銀行が0.2ポイント、事業法人等が0.1ポイントの低下など、国内の金融機関・事業法人等が低下する結果となっている（表3）。次に、これら変化の大きかった主な投資部門について、個別に見ていくこととする。

表3 投資部門別株式保有状況

| 年 度 | 平21 | | 平22 | | 増減額[増減率] | | 保有比率増減 |
|-------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|----------|----------|
| 会 社 数(社) | 3,694 | | 3,616 | | △ 78 | | - |
| 合 計 | 億円 | % | 億円 | % | 億円 | % | ポイ ント |
| | 3,398,123 | (100.0) | 3,107,837 | (100.0) | △ 290,286 | [△ 8.5] | - |
| ① 政府・地方公共団体 | 11,528 | (0.3) | 9,409 | (0.3) | △ 2,119 | [△ 18.4] | 0.0 |
| ② 金 融 機 関 | 1,040,101 | (30.6) | 921,633 | (29.7) | △ 118,468 | [△ 11.4] | △ 0.9 |
| a 都 銀 ・ 地 銀 等 | 145,577 | (4.3) | 126,635 | (4.1) | △ 18,942 | [△ 13.0] | △ 0.2 |
| b 信 託 銀 行 | 626,790 | (18.4) | 565,043 | (18.2) | △ 61,746 | [△ 9.9] | △ 0.2 |
| (a+bのうち投資信託) | 159,563 | (4.7) | 136,067 | (4.4) | △ 23,495 | [△ 14.7] | △ 0.3 |
| (a+bのうち年金信託)注2 | 116,972 | (3.4) | 99,636 | (3.2) | △ 17,335 | [△ 14.8] | △ 0.2 |
| c 生 命 保 険 会 社 | 170,032 | (5.0) | 141,207 | (4.5) | △ 28,824 | [△ 17.0] | △ 0.5 |
| d 損 害 保 険 会 社 | 67,252 | (2.0) | 58,967 | (1.9) | △ 8,284 | [△ 12.3] | △ 0.1 |
| e そ の 他 の 金 融 機 関 | 30,449 | (0.9) | 29,778 | (1.0) | △ 671 | [△ 2.2] | 0.1 |
| ③ 証 券 会 社 | 53,413 | (1.6) | 55,694 | (1.8) | 2,280 | [4.3] | 0.2 |
| ④ 事 業 法 人 等 | 725,424 | (21.3) | 660,317 | (21.2) | △ 65,106 | [△ 9.0] | △ 0.1 |
| ⑤ 外 国 法 人 等 | 882,959 | (26.0) | 830,372 | (26.7) | △ 52,586 | [△ 6.0] | 0.7 |
| ⑥ 個 人 ・ そ の 他 | 684,695 | (20.1) | 630,409 | (20.3) | △ 54,285 | [△ 7.9] | 0.2 |

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成22年度の自己名義分は、10兆2,699億円（保有比率3.3%）となっている。

図2 投資部門別株式保有比率の推移



3. 外国法人等の動向

外国法人等の株式保有比率は、前年度比0.7ポイント上昇して26.7%となり、昨年度に引き続き2年連続の上昇となった(表3)。

外国法人等の株式投資行動を、投資部門別株式売買状況(表4、東証、大証、名証の三市場)における差引き売買代金でみると、22年度合計で3兆9,821億円の買い越しと、2年連続の買い越しとなっている。月別でみると、9月以降は全て買い越しとなっており、買い越し幅(金額)は昨年度に比べ縮小したものの、世界的な金融緩和で豊富な資金が市場に供給されたことなどを背景に、引き続き日本株投資に積極的になっていた状況がうかがえる。

表5は、業種別に外国法人等の株式の保有比率、保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた表(保有比率増減幅の降順)である。今年度は、多くの業種で株価が下落したことから顕著な傾向は見出しにくいだが、保有比率が上昇した業種の株価指数の騰落率の平均をとると4.4%の下落となっているのに対し、保有比率が低下した業種の株価指数の騰落率の平均は17.5%の下落となっている。株価指数の下落率が比較的小さかった業種を中心に保有比率を上昇させている傾向がうかがえる。

表4 外国法人等の売買動向

| 年度 | |
|-----|----------|
| 年度 | 差引金額(億円) |
| 平13 | 16,707 |
| 14 | 3,005 |
| 15 | 116,416 |
| 16 | 63,563 |
| 17 | 100,572 |
| 18 | 61,379 |
| 19 | 7,215 |
| 20 | △42,214 |
| 21 | 65,996 |
| 22 | 39,821 |

月間

| 年月 | 差引金額(億円) |
|-----------|----------|
| 22.4 | 8,302 |
| 5 | △6,010 |
| 6 | △9,911 |
| 7 | 2,314 |
| 8 | △845 |
| 9 | 1,261 |
| 10 | 4,626 |
| 11 | 4,208 |
| 12 | 5,315 |
| 23.1 | 7,203 |
| 2 | 9,321 |
| 3 | 14,034 |
| 22.4~23.3 | 39,821 |

(注)投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「海外投資家」の買金額-売金額

表5 外国法人等の業種別保有比率前年度比増減

| 業種 | 外国法人等業種別保有比率 | | 保有比率増減 (a)-(b) ポイント | 業種別株価指数 騰落率 |
|------------|--------------|---------|---------------------------|----------------|
| | 22年度(a) | 21年度(b) | | |
| | % | % | | % |
| 鉱業 | 36.3 | 17.5 | 18.8 | △6.5 |
| 石油・石炭製品 | 27.5 | 22.6 | 4.9 | 28.5 |
| 繊維製品 | 18.5 | 15.2 | 3.3 | 0.4 |
| 機械 | 27.9 | 24.9 | 3.0 | 4.4 |
| ゴム製品 | 22.7 | 20.1 | 2.6 | 5.5 |
| 倉庫・運輸関連業 | 19.6 | 17.0 | 2.6 | △6.8 |
| サービス業 | 23.0 | 20.6 | 2.4 | △4.5 |
| 建設業 | 23.4 | 21.9 | 1.5 | 2.1 |
| 小売業 | 21.6 | 20.4 | 1.2 | △12.1 |
| 不動産業 | 32.5 | 31.4 | 1.1 | △10.8 |
| 情報・通信業 | 26.8 | 26.0 | 0.8 | 1.5 |
| 輸送用機器 | 30.9 | 30.1 | 0.8 | △6.3 |
| 電気機器 | 32.5 | 31.9 | 0.6 | △12.1 |
| 食料品 | 22.9 | 22.4 | 0.5 | △14.7 |
| 金属製品 | 18.8 | 18.3 | 0.5 | △0.8 |
| 銀行業 | 25.2 | 24.7 | 0.5 | △20.0 |
| 化学 | 27.1 | 26.7 | 0.4 | △8.6 |
| パルプ・紙 | 12.2 | 11.8 | 0.4 | △11.1 |
| その他金融業 | 29.1 | 28.9 | 0.2 | △9.6 |
| 水産・農林業 | 9.5 | 9.3 | 0.2 | △8.4 |
| 非鉄金属 | 23.2 | 23.0 | 0.2 | △2.2 |
| 陸運業 | 17.1 | 17.1 | 0.0 | △16.3 |
| 卸売業 | 27.6 | 27.8 | △0.2 | △3.1 |
| 精密機器 | 29.3 | 29.7 | △0.4 | △18.2 |
| 電気・ガス業 | 14.3 | 14.7 | △0.4 | △34.0 |
| 保険業 | 34.5 | 34.9 | △0.4 | △17.9 |
| ガラス・土石製品 | 24.9 | 25.3 | △0.4 | △6.3 |
| 空運業 | 7.4 | 8.1 | △0.7 | △6.4 |
| 鉄鋼 | 17.1 | 18.0 | △0.9 | △22.8 |
| その他製品 | 29.8 | 31.2 | △1.4 | △21.4 |
| 海運業 | 28.5 | 30.5 | △2.0 | △21.8 |
| 医薬品 | 27.2 | 30.2 | △3.0 | △6.8 |
| 証券・商品先物取引業 | 29.8 | 33.5 | △3.7 | △33.3 |

(参考) TOPIX騰落率 △11.2%

平均
△4.4%

平均
△17.5%

4. 個人の動向

個人・その他の株式保有比率は、前年度比0.2ポイント上昇して20.3%と、小幅ながら上昇に転じた(表3)。

個人の投資動向を投資部門別売買状況でみると、22年度合計では1兆3,787億円の売り越しとなっている(表6)。月別でみると、海外投資家とは逆に7月以降売り越し基調が続いたが、平成23年に入ると買い越し局面も見られ、割安感の強くなった銘柄などを取得する動きがあったものと推測される。

表7は、業種別に個人・その他の株式の保有比率、保有比率の増減と株価指数騰落率(東証一部、前年度末比)を並べた表(保有比率増減幅の降順)である。外国法人等と同様に、保有比率が上昇した業種と低下した業種の株価指数の騰落率の平均をとると、保有比率が上昇した業種が11.0%の下落、低下した業種が4.6%の下落と、外国法人等とは逆に株価指数の下落率が比較的大きかった業種を中心に保有比率が上昇している状況がうかがえる。個人は、これまで、株価の上昇率の高い業種では保有比率が低下し、株価が下落した業種では保有比率が上昇する傾向があることが指摘されてきた。22年度においては、保有比率が上昇した業種・低下した業種のどちらも株価指数騰落率の平均はマイナスとなっているが、マイナス率がより大きい業種を中心に保有比率が上昇している傾向がみられることから、22年度においてもそうした傾向があったものと推察される。

表6 個人の売買動向

| 年度 | 差引金額(億円) |
|-----|----------|
| 平13 | △ 2,595 |
| 14 | △ 5,300 |
| 15 | △ 28,624 |
| 16 | △ 28,359 |
| 17 | △ 39,067 |
| 18 | △ 44,967 |
| 19 | △ 22,216 |
| 20 | 7,292 |
| 21 | △ 22,860 |
| 22 | △ 13,787 |

月間

| 年月 | 差引金額(億円) |
|-----------|----------|
| 22.4 | 805 |
| 5 | 8,730 |
| 6 | 2,068 |
| 7 | △ 3,431 |
| 8 | △ 792 |
| 9 | △ 4,594 |
| 10 | △ 2,439 |
| 11 | △ 6,566 |
| 12 | △ 5,872 |
| 23.1 | 69 |
| 2 | △ 3,394 |
| 3 | 1,629 |
| 22.4~23.3 | △ 13,787 |

(注) 投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における「個人」の買金額-売金額

表7 個人・その他の業種別保有比率前年度比増減

| 業種 | 個人・その他業種別保有比率 | | 保有比率増減 (a)-(b) | 業種別株価指数 騰落率 |
|------------|---------------|---------|-------------------|----------------|
| | 22年度(a) | 21年度(b) | | |
| 医薬品 | 21.1 | 17.8 | 3.3 | △ 6.8 |
| 保険業 | 13.4 | 10.9 | 2.5 | △ 17.9 |
| 証券・商品先物取引業 | 27.5 | 25.1 | 2.4 | △ 33.3 |
| 空運業 | 49.1 | 47.1 | 2.0 | △ 6.4 |
| 水産・農林業 | 38.4 | 37.1 | 1.3 | △ 8.4 |
| 建設業 | 22.0 | 20.9 | 1.1 | 2.1 |
| 精密機器 | 16.7 | 15.6 | 1.1 | △ 18.2 |
| 海運業 | 17.5 | 16.4 | 1.1 | △ 21.8 |
| その他製品 | 21.2 | 20.2 | 1.0 | △ 21.4 |
| 陸運業 | 29.3 | 28.3 | 1.0 | △ 16.3 |
| 食料品 | 21.0 | 20.1 | 0.9 | △ 14.7 |
| 金属製品 | 22.3 | 21.5 | 0.8 | △ 0.8 |
| 化学 | 18.5 | 17.8 | 0.7 | △ 8.6 |
| 繊維製品 | 29.1 | 28.5 | 0.6 | 0.4 |
| 鉄鋼 | 20.2 | 19.8 | 0.4 | △ 22.8 |
| 電気機器 | 19.5 | 19.1 | 0.4 | △ 12.1 |
| 情報・通信業 | 18.7 | 18.3 | 0.4 | 1.5 |
| 卸売業 | 21.0 | 20.6 | 0.4 | △ 3.1 |
| 銀行業 | 18.2 | 17.8 | 0.4 | △ 20.0 |
| パルプ・紙 | 20.2 | 19.9 | 0.3 | △ 11.1 |
| ゴム製品 | 18.8 | 18.6 | 0.2 | 5.5 |
| 倉庫・運輸関連業 | 18.6 | 18.5 | 0.1 | △ 6.8 |
| ガラス・土石製品 | 18.0 | 18.0 | 0.0 | △ 6.3 |
| 小売業 | 29.2 | 29.2 | 0.0 | △ 12.1 |
| 鉱業 | 4.7 | 4.8 | △ 0.1 | △ 6.5 |
| 輸送用機器 | 12.9 | 13.1 | △ 0.2 | △ 6.3 |
| 電気・ガス業 | 34.3 | 34.6 | △ 0.3 | △ 34.0 |
| サービス業 | 31.9 | 32.2 | △ 0.3 | △ 4.5 |
| 非鉄金属 | 23.5 | 24.5 | △ 1.0 | △ 2.2 |
| 機械 | 22.3 | 23.4 | △ 1.1 | 4.4 |
| 不動産業 | 12.0 | 13.1 | △ 1.1 | △ 10.8 |
| その他金融業 | 8.4 | 9.7 | △ 1.3 | △ 9.6 |
| 石油・石炭製品 | 17.8 | 21.3 | △ 3.5 | 28.5 |

平均
△11.0%

平均
△4.6%

(参考) TOPIX騰落率 △11.2%

5. 金融機関の動向

金融機関各部門の状況を見ると、生命保険会社の株式保有比率は、前年度比マイナス0.5ポイントの4.5%と3年連続の低下となった。また、都銀・地銀等がマイナス0.2ポイントの4.1%とこちらも2年連続の低下、損害保険会社がマイナス0.1ポイントの1.9%と3年連続の低下となり、いずれの部門も過去最低となった。このほかの部門では、信託銀行（国内機関投資家等）が0.2ポイント低下して18.2%となっている。これらのことから、金融機関全体では0.9ポイント低下して29.7%となり、金融機関合計でも過去最低を更新している（表3）。

各部門の投資行動を投資部門別売買状況（表8）で見ると、22年度合計では、生・損保が7,265億円の売り越しとなったほか、都銀・地銀等が883億円の売り越しとなっている。特に生・損保は売り越し幅が大きく、昨年（5,970億円の売り越し）に引き続き大幅な売り越しとなっている。

表8 各部門の株式売買動向

| 年月 | 差引金額（億円） | | |
|-----------|----------|--------|---------|
| | 事業法人 | 都銀・地銀等 | 生・損保 |
| 22.4 | △ 424 | △ 433 | △ 959 |
| 5 | △ 404 | 321 | 294 |
| 6 | 563 | △ 115 | △ 73 |
| 7 | △ 485 | 34 | △ 278 |
| 8 | 436 | 152 | △ 189 |
| 9 | △ 42 | △ 237 | △ 359 |
| 10 | △ 341 | △ 215 | 65 |
| 11 | 159 | △ 94 | △ 1,232 |
| 12 | 26 | △ 441 | △ 1,728 |
| 23.1 | 282 | △ 162 | △ 1,144 |
| 2 | 123 | 338 | △ 1,344 |
| 3 | △ 6 | △ 30 | △ 312 |
| 22.4～23.3 | △ 113 | △ 883 | △ 7,265 |

（注）投資部門別株式売買状況（東証、大証及び名証）における各部門の買金額－売金額

6. 事業法人の動向

事業法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.1ポイントの21.2%と2年連続の低下となった（表3）ものの、低下幅は小幅なものにとどまった。

投資部門別売買状況で事業法人の投資行動（表8）を見ると、年度後半の株価の上昇局面では買い越し月が多くなっていったが、22年度合計で見ると113億円の売り越しとなっている。投資部門別売買状況でも2年連続で売り越しとなっているが、売り越し幅は昨年（5,224億円）を大幅に下回っており、こうした行動が保有比率が微減にとどまった要因につながったのではないかと推測される。

なお、東証における自己株式の取得・処分状況を見ると、取得額が昨年度よりも増加する一方、処分額も取得額を上回る状況となっている。（表9）

表9 自己株式の取得・処分状況

| 年度 | （億円） | |
|-----|--------|--------|
| | 取得額 | 処分額 |
| 平17 | 40,181 | 19,735 |
| 18 | 43,971 | 32,231 |
| 19 | 45,488 | 32,176 |
| 20 | 35,117 | 24,056 |
| 21 | 6,655 | 9,815 |
| 22 | 12,586 | 15,759 |

（注）東証上場会社のみ

Ⅲ 所有者別持株比率（単元数ベースの持株比率）の状況

全調査対象会社の所有者別の単元数合計及び単元数合計に占める所有者別の単元数の比率を算出した持株比率の状況についてみたものが表10及び表11である。平成22年度における前年度からの変化について表10の持株比率増減の欄でみると、外国法人等が22.5%から22.2%へと0.3ポイント低下したのに対し、個人・その他は27.3%から29.1%へと1.8ポイント上昇した。これを市場価格ベースによる投資部門別株式保有比率の動きと比較すると、個人・その他はいずれも上昇しているが、外国法人等は保有比率では上昇（+0.7ポイント）したがこちらの持株比率では低下している。個人・その他は、持株比率の上昇幅が保有比率の上昇幅（+0.2ポイント）より大きなものとなっており、このことから、個人・その他は、単価の低い銘柄を中心に持株数を増やしたといったことなどが推測される。その他の部門では、信託銀行が15.1%から14.6%へと0.5ポイント、生命保険会社が3.5%から3.1%へと0.4ポイント、都銀・地銀等が3.1%から2.8%と0.3ポイント、事業法人等が24.5%から24.3%へと0.2ポイントのそれぞれ低下となっている。

表10 所有者別単元数・持株比率

| 年 度 | 平21 | | 平22 | | 増減[増減率] | | 持株比率増減 | |
|----------------|---------------|---------|---------------|---------|-------------|--------|--------|--|
| | 会社数(社) | 3,694 | 3,616 | △ 78 | - | | | |
| 合 計 | 単元 | % | 単元 | % | 単元 | % | ポイント | |
| ① 政府・地方公共団体 | 2,143,342,373 | (100.0) | 2,427,757,671 | (100.0) | 284,415,298 | [13.3] | - | |
| ② 金融機関 | 3,641,638 | (0.2) | 3,644,088 | (0.2) | 2,450 | [0.1] | 0.0 | |
| a 都銀・地銀等 | 512,928,934 | (23.9) | 545,329,376 | (22.5) | 32,400,442 | [6.3] | △ 1.4 | |
| b 信託銀行 | 66,838,479 | (3.1) | 67,204,270 | (2.8) | 365,791 | [0.5] | △ 0.3 | |
| (a, bのうち投資信託) | 324,708,587 | (15.1) | 354,523,293 | (14.6) | 29,814,706 | [9.2] | △ 0.5 | |
| (a+bのうち年金信託)注2 | 77,380,705 | (3.6) | 79,989,384 | (3.3) | 2,608,679 | [3.4] | △ 0.3 | |
| c 生命保険会社 | 60,973,175 | (2.8) | 65,930,393 | (2.7) | 4,957,218 | [8.1] | △ 0.1 | |
| d 損害保険会社 | 75,261,732 | (3.5) | 74,142,781 | (3.1) | △ 1,118,951 | [△1.5] | △ 0.4 | |
| e その他の金融機関 | 29,937,228 | (1.4) | 31,906,512 | (1.3) | 1,969,284 | [6.6] | △ 0.1 | |
| ③ 証券会社 | 16,182,908 | (0.8) | 17,552,520 | (0.7) | 1,369,612 | [8.5] | △ 0.1 | |
| ④ 事業法人等 | 32,275,688 | (1.5) | 43,766,549 | (1.8) | 11,490,861 | [35.6] | 0.3 | |
| ⑤ 外国法人等 | 525,722,266 | (24.5) | 589,561,813 | (24.3) | 63,839,547 | [12.1] | △ 0.2 | |
| ⑥ 個人・その他 | 483,111,284 | (22.5) | 539,176,133 | (22.2) | 56,064,849 | [11.6] | △ 0.3 | |
| | 585,662,563 | (27.3) | 706,279,712 | (29.1) | 120,617,149 | [20.6] | 1.8 | |

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成22年度の自己名義株式は、51,520,036単元(構成比 2.12%)となっている。

表11 所有者別持株比率の推移

(単位：%)

| 年度 | 政府・地方公共団体 | 金融機関 | a. 都銀・地銀等 | b. 信託銀行 | a+bのうち | | c. 生命保険会社 | d. 損害保険会社 | e. その他の金融機関 | 証券会社 | 事業法人等 | 外国法人等 | 個人・その他 |
|--------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|----------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | 投資信託 | 年金信託 | | | | | | | |
| 昭24 | 2.8 | 9.9 | - | - | - | - | - | - | - | 12.6 | 5.6 | - | 69.1 |
| 25 | 3.1 | 12.6 | - | - | - | - | - | - | - | 11.9 | 11.0 | - | 61.3 |
| 30 | 0.4 | 23.6 | - | - | 4.1 | - | - | - | - | 7.9 | 13.2 | 1.7 | 53.2 |
| 35 | 0.2 | 30.6 | - | - | 7.5 | - | - | - | - | 3.7 | 17.8 | 1.3 | 46.3 |
| 40 | 0.2 | 29.0 | - | - | 5.6 | - | - | - | - | 5.8 | 18.4 | 1.8 | 44.8 |
| 45 | 0.2 | 32.3 | 15.4 | - | 1.4 | - | 11.1 | 4.0 | 1.8 | 1.2 | 23.1 | 3.2 | 39.9 |
| 50 | 0.2 | 36.0 | 18.0 | - | 1.6 | - | 11.5 | 4.7 | 1.9 | 1.4 | 26.3 | 2.6 | 33.5 |
| 55 | 0.2 | 38.8 | 19.2 | - | 1.5 | 0.4 | 12.5 | 4.9 | 2.2 | 1.7 | 26.0 | 4.0 | 29.2 |
| 60 | 0.8 | 42.2 | 21.6 | - | 1.3 | 0.7 | 13.5 | 4.5 | 2.6 | 2.0 | 24.1 | 5.7 | 25.2 |
| 61 | 0.9 | 43.5 | 16.1 | 7.1 | 1.8 | 0.9 | 13.3 | 4.4 | 2.6 | 2.5 | 24.5 | 4.7 | 23.9 |
| 62 | 0.8 | 44.6 | 15.9 | 8.4 | 2.4 | 1.0 | 13.2 | 4.3 | 2.8 | 2.5 | 24.9 | 3.6 | 23.6 |
| 63 | 0.7 | 45.6 | 16.3 | 9.9 | 3.1 | 1.0 | 13.1 | 4.2 | 2.1 | 2.5 | 24.9 | 4.0 | 22.4 |
| 平1 | 0.7 | 46.0 | 16.4 | 10.3 | 3.7 | 0.9 | 13.1 | 4.1 | 2.1 | 2.0 | 24.8 | 3.9 | 22.6 |
| 2 | 0.6 | 45.2 | 16.4 | 9.8 | 3.6 | 0.9 | 13.2 | 4.1 | 1.8 | 1.7 | 25.2 | 4.2 | 23.1 |
| 3 | 0.6 | 44.7 | 16.3 | 9.7 | 3.2 | 1.0 | 13.2 | 4.0 | 1.6 | 1.5 | 24.5 | 5.4 | 23.2 |
| 4 | 0.6 | 44.5 | 16.2 | 10.0 | 3.2 | 1.1 | 13.0 | 4.0 | 1.3 | 1.2 | 24.4 | 5.5 | 23.9 |
| 5 | 0.6 | 43.8 | 16.0 | 10.1 | 3.0 | 1.4 | 12.7 | 3.8 | 1.2 | 1.3 | 23.9 | 6.7 | 23.7 |
| 6 | 0.7 | 43.5 | 15.9 | 10.6 | 2.6 | 1.6 | 12.2 | 3.7 | 1.1 | 1.1 | 23.8 | 7.4 | 23.5 |
| 7 | 0.6 | 41.4 | 15.4 | 10.1 | 2.1 | 1.8 | 11.2 | 3.6 | 1.2 | 1.4 | 23.6 | 9.4 | 23.6 |
| 8 | 0.5 | 41.3 | 15.1 | 10.8 | 2.0 | 2.3 | 10.9 | 3.4 | 1.0 | 1.1 | 23.8 | 9.8 | 23.6 |
| 9 | 0.5 | 40.2 | 14.6 | 11.1 | 1.4 | 3.3 | 10.2 | 3.3 | 1.0 | 0.8 | 24.1 | 9.8 | 24.6 |
| 10 | 0.5 | 39.3 | 14.0 | 11.7 | 1.2 | 3.8 | 9.4 | 3.2 | 1.0 | 0.7 | 24.1 | 10.0 | 25.4 |
| 11 | 0.5 | 36.1 | 12.8 | 10.9 | 1.6 | 3.6 | 8.3 | 2.9 | 1.2 | 0.9 | 23.7 | 12.4 | 26.4 |
| 12 | 0.4 | 37.0 | 11.5 | 14.3 | 2.2 | 4.3 | 7.6 | 2.8 | 0.8 | 0.8 | 22.3 | 13.2 | 26.3 |
| 13 | 0.4 | 36.2 | 9.4 | 16.6 | 2.7 | 4.9 | 6.7 | 2.7 | 0.7 | 0.8 | 23.2 | 13.7 | 25.9 |
| 14 | 0.3 | 34.1 | 7.0 | 18.5 | 3.4 | 5.0 | 5.6 | 2.4 | 0.7 | 0.9 | 24.8 | 16.5 | 23.4 |
| 15 | 0.3 | 31.1 | 5.7 | 17.4 | 3.2 | 4.1 | 4.9 | 2.3 | 0.8 | 1.1 | 25.1 | 19.7 | 22.7 |
| *16 | 0.1 | 17.6 | 2.7 | 9.9 | 2.2 | 2.1 | 2.6 | 1.2 | 1.2 | 0.8 | 18.4 | 15.0 | 48.1 |
| *17 | 0.1 | 17.5 | 2.1 | 10.5 | 3.8 | 2.2 | 2.0 | 0.9 | 1.9 | 1.9 | 20.4 | 20.5 | 39.6 |
| *18 | 0.2 | 23.3 | 3.5 | 13.6 | 3.9 | 2.7 | 3.6 | 1.6 | 1.0 | 1.8 | 23.8 | 24.6 | 26.4 |
| 19 | 0.2 | 23.3 | 3.5 | 13.7 | 3.9 | 2.8 | 3.7 | 1.6 | 0.8 | 1.5 | 24.8 | 24.7 | 25.5 |
| 20 | 0.2 | 25.5 | 3.6 | 15.8 | 4.1 | 3.0 | 3.8 | 1.5 | 0.8 | 1.0 | 25.2 | 21.5 | 26.6 |
| 21 | 0.2 | 23.9 | 3.1 | 15.1 | 3.6 | 2.8 | 3.5 | 1.4 | 0.8 | 1.5 | 24.5 | 22.5 | 27.3 |
| 22 | 0.2 | 22.5 | 2.8 | 14.6 | 3.3 | 2.7 | 3.1 | 1.3 | 0.7 | 1.8 | 24.3 | 22.2 | 29.1 |
| 最高(年度) | 3.1(昭25) | 46.0(平1) | 21.6(昭60) | 18.5(平14) | 9.5(昭38) | 5.0(平14) | 13.5(昭60) | 4.9(昭55) | 2.8(昭62) | 12.6(昭24) | 27.5(昭48) | 24.7(平19) | 69.1(昭24) |
| 最低(年度) | 0.1(平17) | 9.9(昭24) | 2.1(平17) | 7.1(昭61) | 1.0(昭58) | 0.4(昭57) | 2.0(平17) | 0.9(平17) | 0.7(平10) | 5.6(昭24) | 1.2(昭27) | 22.4(昭63) | |

- (注) 1. 昭和60年度以降は、単元数ベース、平成13年度から単元数ベース。平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
 2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 *平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

IV 所有単元数別分布状況

表12は、所有単元数別の株主の分布状況を示したものである。まず、所有単元数別の株主数の増減をみると、最も人数の多い「1～4単元」を所有する株主数は前年度に比べ66万人（2.1％）増加、「5～9単元」を所有する株主数は同8万人（1.6％）増加、「10～49単元」を所有する株主が同28万人（3.6％）増加するなど、すべての区分で増加している。

また、各区分の構成比の増減をみると、「1～4単元」で0.2ポイントマイナスとなっている一方、「10～49単元」において0.2ポイント増加となっている。この要因の一つとして、投資単位引下げ等が実施されると、1けた台前半の保有単元数であった株主がそのまま保有し続けることで10単元以上保有する株主となるケースが考えられるが、平成22年度は投資単位引下げ等実施会社数が75社と21年度よりは減少（表1）したものの、実施会社数はなお一定の水準にあることからその効果により相対的に「1～4単元」の構成比低下につながったことが考えられる。そのほか、株価の下落による単価の低下に伴い、購入する場合の投資単元数が増加したといったことも要因の一つと推測される。

表12 所有単元数別株主数

| 年 度 | 平21 | 平22 | 増 減[増減率] | 構成比増減 |
|---------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------|-------------|
| 会 社 数 (社) | 3,694 | 3,616 | △ 78 | - |
| 合 計 所有単元数 | 人 構成比% 46,072,650 (100.0) | 人 構成比% 47,210,049 (100.0) | 人 % 1,137,399 [2.5] | ポ イ ント - |
| 1～ 4単元 | 31,161,268 (67.6) | 31,822,290 (67.4) | 661,022 [2.1] | △0.2 |
| 5～ 9単元 | 5,155,585 (11.2) | 5,237,799 (11.1) | 82,214 [1.6] | △0.1 |
| 10～ 49単元 | 7,929,508 (17.2) | 8,211,080 (17.4) | 281,572 [3.6] | 0.2 |
| 50～ 99単元 | 858,609 (1.9) | 906,781 (1.9) | 48,172 [5.6] | 0.0 |
| 100～ 499単元 | 733,735 (1.6) | 786,706 (1.7) | 52,971 [7.2] | 0.1 |
| 500～ 999単元 | 92,208 (0.2) | 97,151 (0.2) | 4,943 [5.4] | 0.0 |
| 1,000～4,999単元 | 101,117 (0.2) | 105,037 (0.2) | 3,920 [3.9] | 0.0 |
| 5,000単元以上 | 40,620 (0.1) | 43,205 (0.1) | 2,585 [6.4] | 0.0 |

V 地方別分布状況

表13・14は、株主の居住地で分類したデータであり、表13は地方別の株主数、表14は地方別に保有している株式について、平成23年3月末現在の各銘柄の時価総額を合算することで算出した保有金額の分布状況を示したものである。

国内の各地方の数値をみると、株主数・保有金額いずれの構成比においても、人口が多く、企業の集積度も高い関東地方、近畿地方、中部地方の順で3つの地方の数値がそれ以外の地方に比べ大きくなっており、特に大企業の本社が首都圏に集中していることから、保有金額については、全体の半数以上を関東地方が占めている状況は22年度調査においても変わっていない。

また、海外については、株主数については構成比で0.6%と国内のどの地方よりも小さい数値となっているが、上場会社の親会社や機関投資家等、1名（1社）で大量の株式を保有している株主が多数含まれているため、保有金額については関東地方に次ぐ大きな数値となっている。投資部門別保有状況における外国法人等との違いは注4のとおりであるが、状況としてはほぼ同様の動きとなっており、構成比は平成21年度に比べ0.9ポイント上昇している。

(注4) 投資部門別保有状況の「外国法人等」と地方別分布の「海外」の株主数及び保有金額の数値が異なるのは、投資部門別保有状況では、外国の法律により設立された法人(外国政府等を含む)及び日本人以外の個人を「外国法人等」としているのに対し、地方別分布では、設立根拠法や国籍を問わず日本国外に居住するものを「海外」としているためである。

表13 地方別分布状況（株主数）

| 年 度 | 平21 | 平22 | 増 減[増減率] | 構成比増減 |
|-----------|--------------------|--------------------|------------------|--------|
| 会 社 数 (社) | 3,694 | 3,616 | △ 78 | — |
| 合 計 | 人 構成比% | 人 構成比% | 人 % | ポ イ ント |
| 地方区分 | 46,072,650 (100.0) | 47,210,049 (100.0) | 1,137,399 [2.5] | — |
| 北 海 道 | 679,646 (1.5) | 724,009 (1.5) | 44,363 [6.5] | 0.0 |
| 東 北 | 1,236,375 (2.7) | 1,301,307 (2.8) | 64,932 [5.3] | 0.1 |
| 関 東 | 18,918,590 (41.1) | 19,413,846 (41.1) | 495,256 [2.6] | 0.0 |
| 中 部 | 8,254,893 (17.9) | 8,484,101 (18.0) | 229,208 [2.8] | 0.1 |
| 近 畿 | 10,904,257 (23.7) | 11,001,817 (23.3) | 97,560 [0.9] | △0.4 |
| 中 国 | 2,221,121 (4.8) | 2,284,327 (4.8) | 63,206 [2.8] | 0.0 |
| 四 国 | 1,244,628 (2.7) | 1,274,777 (2.7) | 30,149 [2.4] | 0.0 |
| 九 州 | 2,319,172 (5.0) | 2,431,617 (5.2) | 112,445 [4.8] | 0.2 |
| 海 外 | 293,968 (0.6) | 294,248 (0.6) | 280 [0.1] | 0.0 |

表14 地方別分布状況（保有金額）

| 年 度 | 平21 | 平22 | 増 減[増減率] | 構成比増減 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 会 社 数 (社) | 3,694 | 3,616 | △ 78 | — |
| 合 計 | 億円 構成比% | 億円 構成比% | 億円 % | ポ イ ント |
| 地方区分 | 3,398,123 (100.0) | 3,107,837 (100.0) | △ 290,286 [△ 8.5] | — |
| 北 海 道 | 12,733 (0.4) | 12,437 (0.4) | △ 296 [△ 2.3] | 0.0 |
| 東 北 | 21,557 (0.6) | 19,360 (0.6) | △ 2,197 [△10.2] | 0.0 |
| 関 東 | 1,829,597 (53.8) | 1,653,654 (53.2) | △ 175,943 [△ 9.6] | △0.6 |
| 中 部 | 236,818 (7.0) | 222,409 (7.2) | △ 14,409 [△ 6.1] | 0.2 |
| 近 畿 | 317,566 (9.3) | 272,944 (8.8) | △ 44,622 [△14.1] | △0.5 |
| 中 国 | 42,509 (1.3) | 38,452 (1.2) | △ 4,057 [△ 9.5] | △0.1 |
| 四 国 | 29,631 (0.9) | 29,063 (0.9) | △ 568 [△ 1.9] | 0.0 |
| 九 州 | 42,469 (1.2) | 39,787 (1.3) | △ 2,682 [△ 6.3] | 0.1 |
| 海 外 | 865,241 (25.5) | 819,727 (26.4) | △ 45,514 [△ 5.3] | 0.9 |

VI 単元株・単元未満株状況

表15・16は、単元株と単元未満株の状況を示したものである。まず、株主数についてみると、平成22年度の総株主数は前年度に比べ97万人（1.9%）増加し5,328万人となった。その内訳をみると、「単元株のみ株主」数については、前年度に比べ137万人（3.4%）増加し4,217万人となる一方、「未満株あり株主」数については、同23万人（4.5%）減少し503万人と対照的な動きとなっている。これは、引き続き新規上場会社や投資単位引下げ等実施会社の効果、また、新規株主の購入等で「単元株のみ株主」数が増加したことに加え、過去における株式分割等により多くの「未満株あり株主」を有する企業において、単元未満株式の買い取り及び買い増し制度の利用により、「未満株あり株主」から外れる株主が増加していることなどが主な要因と考えられる。

次に、株式数についてみると、総株式数は57億株（1.4%）増加し4,093億株となった。

(二)「未満株あり株主」所有株式数のうち単元未満部分及び(ホ)「未満株のみ株主」所有株式数が減少していることから、上述の株主数の増減理由が裏づけられている。

表15 単元・単元未満株主数

| 年 度 | 平21 | | 平22 | | 増 減[増減率] | | 構成比増減 |
|-----------------|------------|-------|------------|-------|-----------|---------|-------|
| 会 社 数 (社) | 3,694 | | 3,616 | | △ 78 | | — |
| 項 目 | | | | | | | |
| 総 株 主 数 | 人 | 構成比% | 人 | 構成比% | 人 | % | ポイ |
| (イ)「単元株のみ株主」数 | 52,308,858 | 100.0 | 53,287,022 | 100.0 | 978,164 | [1.9] | — |
| (ロ)「未満株あり株主」数 | 40,797,154 | 78.0 | 42,171,166 | 79.1 | 1,374,012 | [3.4] | 1.1 |
| (ハ)「未満株のみ株主」数 | 5,275,496 | 10.1 | 5,038,883 | 9.5 | △ 236,613 | [△ 4.5] | △0.6 |
| (ニ)「未満株のみ株主」数 | 6,236,208 | 11.9 | 6,076,973 | 11.4 | △ 159,235 | [△ 2.6] | △0.5 |
| (イ)+(ロ)単元株所有株主数 | 46,072,650 | 88.1 | 47,210,049 | 88.6 | 1,137,399 | [2.5] | 0.5 |
| (ロ)+(ハ)未満株所有株主数 | 11,511,704 | 22.0 | 11,115,856 | 20.9 | △ 395,848 | [△ 3.4] | △1.1 |

表16 単元・単元未満株式数

| 年 度 | 平21 | | 平22 | | 増 減[増減率] | | 構成比増減 |
|-----------------------|-------------|-------|-------------|-------|-----------|---------|-------|
| 会 社 数 (社) | 3,694 | | 3,616 | | △ 78 | | — |
| 項 目 | | | | | | | |
| 総 株 式 数 | 千株 | 構成比% | 千株 | 構成比% | 千株 | % | ポイ |
| (イ)「単元株のみ株主」所有株式数 | 403,562,805 | 100.0 | 409,334,364 | 100.0 | 5,771,558 | [1.4] | — |
| (ロ)「未満株あり株主」所有株式数 | 245,258,405 | 60.8 | 247,597,447 | 60.5 | 2,339,042 | [1.0] | △0.3 |
| (ハ) (ロ)のうち単元部分 | 157,514,814 | 39.0 | 161,000,258 | 39.3 | 3,485,444 | [2.2] | 0.3 |
| (ニ) (ロ)のうち単元未満部分 | 156,724,419 | 38.8 | 160,268,995 | 39.2 | 3,544,576 | [2.3] | 0.4 |
| (イ)+(ロ)のうちの単元部分 | 790,395 | 0.2 | 731,263 | 0.2 | △ 59,132 | [△ 7.5] | 0.0 |
| (ハ)+(ニ)「未満株のみ株主」所有株式数 | 789,585 | 0.2 | 736,658 | 0.2 | △ 52,927 | [△ 6.7] | 0.0 |
| (イ)+(ハ)単元株合計株式数 | 401,982,824 | 99.6 | 407,866,442 | 99.6 | 5,883,618 | [1.5] | 0.0 |
| (ニ)+(ハ)未満株合計株式数 | 1,579,980 | 0.4 | 1,467,921 | 0.4 | △ 112,059 | [△ 7.1] | 0.0 |

VII おわりに

平成22年度の株式市場は、3月に発生した東日本大震災や原発事故などの影響が大きく、その後は回復に転じたものの年度末のTOPIXは前年度末比11.2%の下落となった。こうした状況の下、22年度の株式分布状況は、外国法人等の保有比率が上昇する一方、国内金融機関、特に生命保

険会社、都銀・地銀等が低下する結果となった。それは投資部門別売買状況からも見て取ることができ、保険会社や銀行などが株式を売却し、海外投資家が取得する図式となっている。

平成23年度に入っても、4月から6月にかけては、22年度下期から続く海外投資家の買い越し基調が止まらず、連続買い越し記録を更新したほか、委託取引に占める海外投資家の割合も60%を超える水準が続いており、海外投資家の取引動向が日本の株式市場に与える影響の大きさに変化はなかった。しかし、その後、欧州における債務問題や米国国債の格付けの問題など世界経済に対する先行き不透明感が急速に高まるに至り、日本においても国内の政治的混乱が続く中、戦後最高値を更新した円高や電力不足などから生産活動に制約をきたす恐れ、また、海外展開をさらに進める方針を打ち出す企業が現れたことによる産業の空洞化懸念などもあり、先行き不透明な状況はさらに深まっていった。株式市場においては取引量の減少が続き、海外投資家の日本株売買動向も7月最終週以降は一転売り越し基調が鮮明になってきている。発行市場においても、新株発行が前年同期比減少する見込みであるほか、新規上場会社も昨年度に引き続き少ない状況が続いている。こうした世界経済や日本の株式市場の動向が全く予断を許さない状況の中で、小幅であった22年度の保有構造の変化が今後どのような推移をたどるのか先の見えにくい状況となっているが、投資部門別売買状況の推移など市場の動向を引き続き注視していただくとともに、来年23年度調査の結果についても関心をお寄せいただければ幸甚である。